

脱炭素先行地域の取り組み

脱炭素先行地域とは

2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度までに先進的に脱炭素に取り組むモデル的な地域。全国で少なくとも100か所を国が選定する。



	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定	第6回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～2月21日	<2022年> 7月26日～8月26日	<2023年> 2月7日～2月17日	<2023年> 8月18日～8月28日	<2024年> 6月17日～6月28日	未定
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	9月27日	未定
選定数	26 (提案数79)	20 (提案数50)	16 (提案数58)	12 (提案数54)	9 (提案数46)	-

神戸市の計画提案の内容

震災から30年、復興プロジェクト「神戸医療産業都市」を脱炭素で「いのちを守るまち」へ進化

【対象エリア】ポートアイランド第2期「医療産業都市エリア」及び「港湾エリア」

【事業規模】 民生部門電力 約1.1億kWh 約50億円（国交付金約33億円）

制度を活用し
太陽光発電施設設置

約 **6** MW

災害時対応力
の強化

自立型電源
拡大

港湾（EV船）
との連携

災害時
電力融通

連携体制の
構築

市域への
取組拡大



【共同提案者様一覧】

ポートアイランド第2期企業自治協議会、
神戸商工会議所、株式会社三井住友銀行、
国立大学法人神戸大学、大阪ガス株式会社、
阪神国際港湾株式会社

BE KOBE
震災30年を
未来につなぐ

制度を活用した再エネ導入拡大

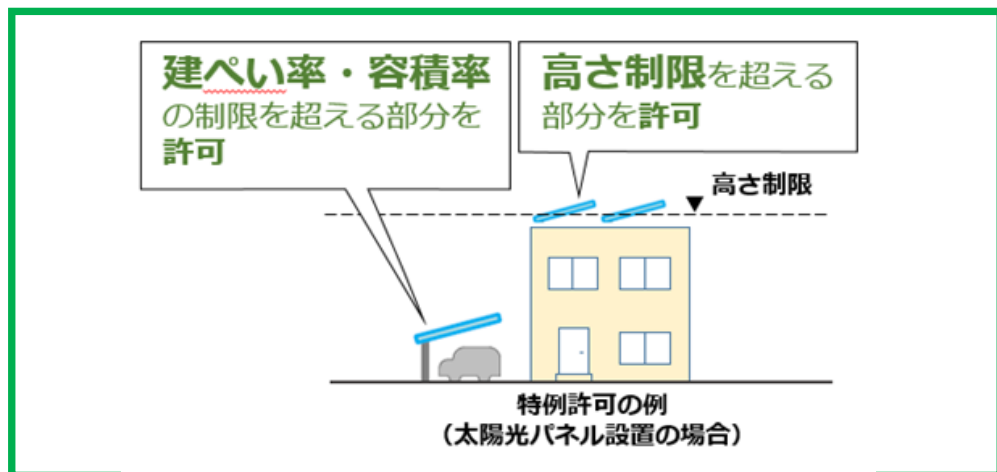
制度を活用し
PV設置

約 **6 MW**

災害時対応力の
強化

自立型電源
拡大

(1) 「建築物再エネ利用促進区域」制度の設定



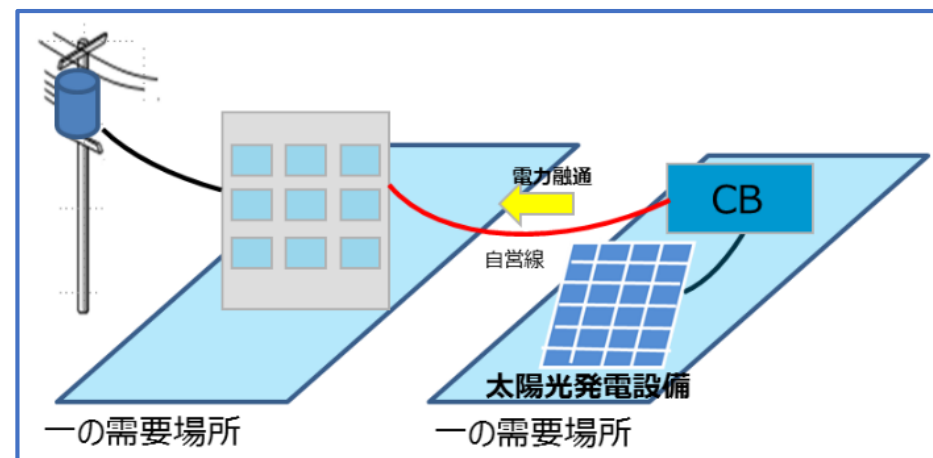
【特例許可の対象規定（建築基準法）】

- ・ 容積率 ・ 建蔽率
- ・ 第一種低層住居専用地域等内における建築物の高さ
- ・ 高度地区内における建築物の高さ

先行地域で効果や課題、
影響を検証した上で、
市域全体へ拡大していく

(2) 「特例需要場所」制度の活用

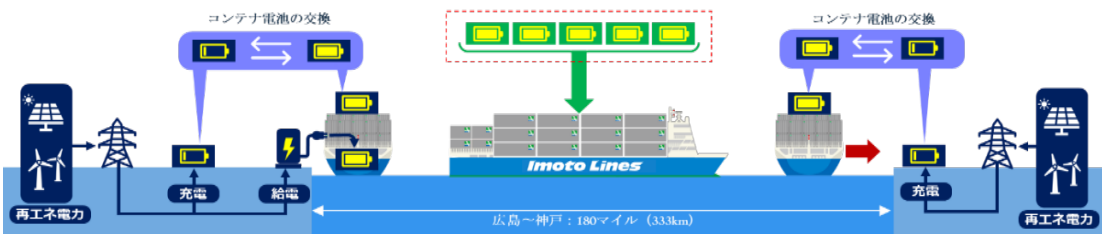
- ・ 1 需要地 2 引込による再エネ設置
- ・ 未利用地や余剰地をPV設置場所として活用



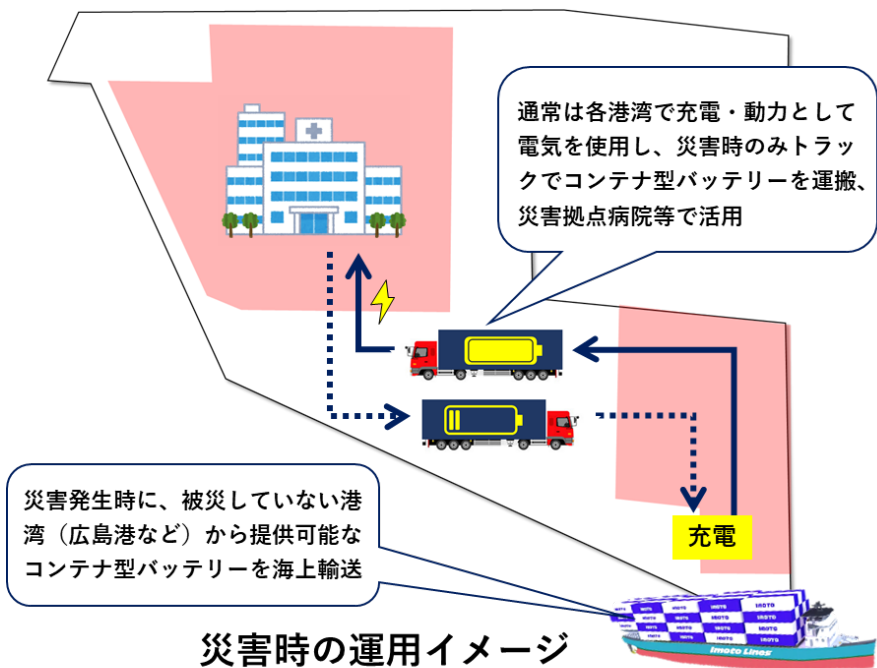
⇒再エネ設置可能量を拡大（制度活用により41%UP）

連携体制構築による脱炭素化の推進

【港湾エリアとの連携】

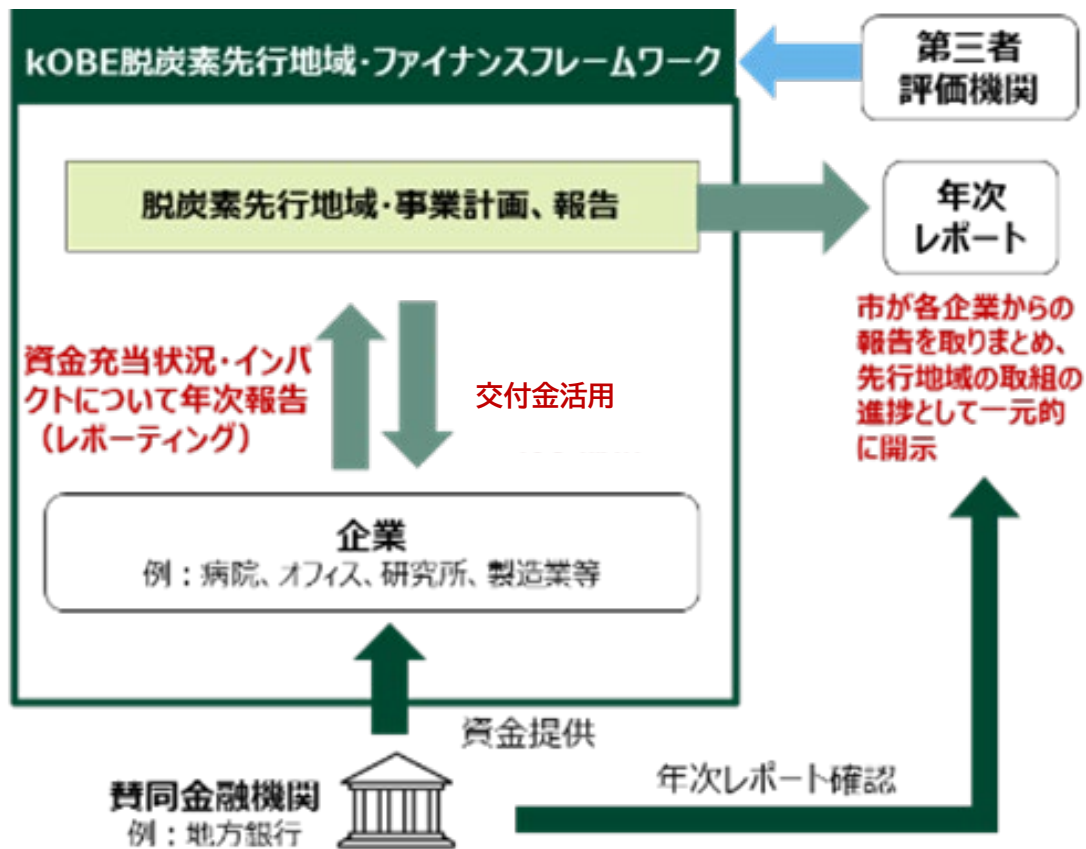


EV内航船（神戸港⇔広島港）の運航実証



災害時の運用イメージ

【金融機関との連携】



港湾（EV船）との連携

災害時
電力融通

連携体制の構築

市域への
取組拡大

⇒ 地域の脱炭素化とレジリエンス強化を同時に実現

市域全体への波及・展開

【産業団地等へのPV導入調査】

産業団地や大型商業施設を想定し、制度活用によるPV導入拡大に向けた導入可能性調査

【先進的な取組の発信強化】

商工会議所や金融機関等と連携し、先行地域の先進的な取組のノウハウ共有・発信強化

【金融面の取組強化】

サステナブルファイナンス・フレームワークを構築し、金融面の取組支援

【コンテナ蓄電池の活用検討】

他港でのEVコンテナ船の導入促進のほか、コンテナ蓄電池の災害時の活用検討



⇒ 先行地域の取組をモデル化し、構築した連携基盤・ノウハウ等を市域内外へ展開

推進体制

